

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	リベステ株式会社
【英訳名】	RIBERESUTE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 純二
【本店の所在の場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	7,788,728	5,717,298	2,644,850	926,977	10,644,437
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,273,389	559,214	393,522	110,371	1,546,014
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	788,164	342,293	211,148	49,759	698,143
純資産額(千円)			7,667,379	7,559,817	7,574,065
総資産額(千円)			16,103,969	17,233,033	14,920,647
1株当たり純資産額(円)			148,595.51	146,510.94	146,787.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15,274.79	6,633.72	4,092.11	964.36	13,530.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			47.6	43.9	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	344,929	2,029,110			822,965
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,161	10,568			70,850
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,534	2,496,893			904,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,012,358	2,010,775	1,532,424
従業員数(人)			37	34	37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期第3四半期連結累計期間、第32期第3四半期連結累計(会計)期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	34	(2)
---------	----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	31	(2)
---------	----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成22年12月1日～平成23年2月28日) 施工高

セグメントの名称	前四半期末残施工高		当四半期施工高		当四半期完成施工高		当四半期末残施工高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
開発事業	1,351,044		1,014,687		54,064		2,311,668	
建築事業	建築工事		28,754		2,004		26,749	
	型枠工事	84,029	58,327	45,862	96,493			
	合計	84,029	87,081	47,867	123,243			

(注) 1. 当項目に該当する当社の生産実績は、開発事業、建築事業であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前四半期末残受注高		当四半期受注高		当四半期完成工事高		当四半期末残受注高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建築事業	建築工事	285	53,958	4,254	49,989			
	型枠工事	195,370	26,037	63,127	158,280			
	合計	195,655	79,995	67,382	208,269			

(注) 1. 当項目に該当する当社の受注状況は、建築事業のみであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月1日～平成23年2月28日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	売上比(%)
開発事業	分譲マンション	134,434	14.5
	戸建分譲住宅	118,807	12.8
	計	253,241	27.3
建築事業	建築工事	4,254	0.5
	型枠工事	63,127	6.8
	計	67,382	7.3
不動産販売事業	131,938	14.2	
ホテル事業	384,579	41.5	
報告セグメント計	837,140	90.3	
その他事業	89,836	9.7	
合計	926,977	100.0	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

開発事業物件別契約状況

物件名	前四半期末戸数(戸)			当四半期(戸)		当四半期末戸数(戸)		
	未引渡	契約済	未契約	契約	引渡	未引渡	契約済	未契約
BD足立扇	6	3	3	3	6			
BD与野駅前	10	1	9	1	1	14	1	13
BD両国	32	32	0	0	0	32	32	0
BD横須賀浦賀	15	6	9	3	0	30	9	21
BD藤代桜ヶ丘Next2期3次	1	1	0	0	0	1	1	0
BF泉ビレジ9期	2	2	0	0	2			
BF鎌ヶ谷6期	3	1	2	2	2	1	1	0
BD藤代桜ヶ丘Next2期4次	3	0	3	0	0	3	0	3
アベニュー佐久平	1	0	1	1	1			
合計	73	46	27	10	12	81	44	37

(注) 上記表の「BD」はベルドゥムール、「BF」はベルフループの略称であります。

不動産販売事業の販売物件契約状況

物件名	前四半期末戸数(戸)				当四半期(戸)			当四半期末戸数(戸)	
	供給戸数	未引渡	契約済	未契約	販売開始	契約	引渡	未引渡	未契約
サーム千歳ドミノW6	37	37	1	36	0	2	3	34	34
アヴェニュー佐久平	144	144	1	143	0	3	3	141	140
ヴァンデュール西軽井沢	5	5	1	4	0	2	2	3	2
ダイアバレス花園公園	3	3	1	2	0	2	3		
その他	86	86	1	85	0	2	3	83	83
合計	275	275	5	270	0	11	14	261	259

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日～平成22年2月28日)における我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に企業収益の改善が続き、設備投資や個人消費も持ち直しつつあります。

新築分譲マンション市場におきましては、雇用・所得環境が不安定さから脱却しつつあるものの、未だ将来不安が解消されない一方で、都心を中心とした立地にニーズが高まっております。

このような環境の中、当社は再販物件及び仕掛物件の販売を中心とした事業構築から、当社のドメインである「ものづくり」のノウハウを用いた開発事業に経営資源を集中し、都心部を中心とした新たなニーズ・付加価値・高品質の分譲マンションの開発・販売に特化するために仕入を強化し、販売してまいりました。お陰さまで仕様・利便性・価格とも顧客ニーズに合った物件を強化する事ができ“ベルドゥムール両国”のように好評の内に売売を達成いたしました。

なお、今後も経営環境の変動、市場の変化に的確に対応し、経営の効率化、収益力の強化を図っていくとともに、東日本大震災の影響に十分留意してまいります。

当第3四半期連結会計期間における売上高は926百万円(前年同期比65.0%減)、営業損失は76百万円(前年同期は営業利益416百万円)、経常損失は110百万円(前年同期は経常利益393百万円)、四半期純損失は49百万円(前年同期は四半期純利益211百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

開発事業

開発事業につきましては、従来からの戸建物件の販売と、仕掛物件の順調な引渡し、新規のマンション開発を再開

したことにより売上高が253百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント損失33百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、新規の建築案件が減少するなか、慎重な受注と事業収益を重視したことにより売上高が67百万円（前年同期比38.5%増）、セグメント損失0百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、再販物件の仕入が減少したことにより売上高が131百万円（前年同期比93.3%減）、セグメント利益9百万円（前年同期は営業利益407百万円）となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、計画どおり前期比に対して集客が確保できたことにより売上高が384百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント損失7百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸管理及び建築資材を中心に、売上高が89百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益48百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,312百万円増加し、17,233百万円となりました。また、純資産は7,559百万円となり、自己資本比率は43.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ399百万円減少し、2,010百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、2,006百万円の減少（前年同期は700百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失93百万円を計上するとともに、顧客ニーズに合った仕入を強化した事によるたな卸資産1,770百万円の増加及び法人税等の支払額170百万円によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、22百万円の減少（前年同期は45百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の売却による収入17百万円がありましたが、定期預金の預入による支出24百万円及び貸付による支出17百万円によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、1,630百万円の増加（前年同期は116百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による純収入972百万円及び短期借入金の純収入額778百万円と配当金の支払額121百万円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,440	53,440	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	53,440	53,440		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月1日 ~平成23年2月28日		53,440		1,646,765		1,618,075

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,841	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,599	51,599	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	53,440	-	-
総株主の議決権	-	51,599	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市金明町389 番地1	1,841		1,841	3.44
計	-	1,841		1,841	3.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	119,000	105,000	93,000	92,300	98,000	95,700	104,500	119,200	129,100
最低(円)	95,800	87,800	88,000	88,100	89,500	90,000	92,200	101,900	117,500

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,859,275	2,435,924
受取手形及び売掛金	66,694	96,175
販売用不動産	1,737,082	2,274,682
仕掛販売用不動産	5,983,057	4,259,536
貯蔵品	79,207	65,722
繰延税金資産	3,476	62,739
その他	447,275	249,908
貸倒引当金	2,681	39,812
流動資産合計	11,173,387	9,404,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 2,357,726	4 1,925,046
車両運搬具(純額)	13,786	10,442
土地	4 2,642,019	4 2,547,494
その他(純額)	10,481	12,947
有形固定資産合計	1 5,024,013	1 4,495,931
無形固定資産	13,789	13,894
投資その他の資産		
投資有価証券	309,799	328,990
長期貸付金	108,587	97,747
出資金	165,582	165,622
繰延税金資産	334,407	330,841
その他	119,467	106,694
貸倒引当金	16,001	23,952
投資その他の資産合計	1,021,843	1,005,944
固定資産合計	6,059,646	5,515,769
資産合計	17,233,033	14,920,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,957	459,797
短期借入金	5,357,936	2,635,040
未払法人税等	4,071	653,142
完成工事補償引当金	251	600
賞与引当金	12,540	-
その他	464,888	461,981
流動負債合計	6,388,644	4,210,561
固定負債		
長期借入金	2,712,457	2,616,714

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	55,332	53,035
資産除去債務	45,625	-
その他	60,110	55,224
固定負債合計	3,284,571	3,136,020
負債合計	9,673,215	7,346,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,646,765	1,646,765
資本剰余金	1,618,075	1,618,075
利益剰余金	4,399,792	4,418,691
自己株式	88,818	88,818
株主資本合計	7,575,814	7,594,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,996	20,648
評価・換算差額等合計	15,996	20,648
純資産合計	7,559,817	7,574,065
負債純資産合計	17,233,033	14,920,647

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,788,728	5,717,298
売上原価	4,879,800	3,622,897
売上総利益	2,908,927	2,094,401
販売費及び一般管理費	1,598,925	1,456,020
営業利益	1,310,001	638,380
営業外収益		
受取利息	5,343	4,187
受取配当金	1,078	1,078
受取賃貸料	54,986	24,018
受取手数料	23,896	14,967
その他	36,423	24,621
営業外収益合計	121,728	68,872
営業外費用		
支払利息	89,901	99,104
投資事業組合運用損	30,322	16,215
その他	38,117	32,718
営業外費用合計	158,340	148,038
経常利益	1,273,389	559,214
特別利益		
固定資産売却益	-	6,096
貸倒引当金戻入額	-	5,753
家賃保証引当金戻入益	137,855	-
その他	1,524	399
特別利益合計	139,380	12,249
特別損失		
固定資産除却損	873	7
固定資産売却損	4,667	590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,060
特別損失合計	5,541	2,658
税金等調整前四半期純利益	1,407,228	568,804
法人税、住民税及び事業税	607,126	172,896
法人税等調整額	11,937	53,614
法人税等合計	619,063	226,511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	342,293
四半期純利益	788,164	342,293

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,644,850	926,977
売上原価	1,676,629	594,599
売上総利益	968,220	332,378
販売費及び一般管理費	551,794	408,955
営業利益又は営業損失( )	416,425	76,577
営業外収益		
受取利息	1,759	1,482
受取賃貸料	24,889	13,543
受取手数料	6,380	3,811
その他	4,789	3,981
営業外収益合計	37,818	22,818
営業外費用		
支払利息	31,955	35,994
投資事業組合運用損	12,661	3,161
融資手数料	-	13,003
その他	16,104	4,451
営業外費用合計	60,722	56,612
経常利益又は経常損失( )	393,522	110,371
特別利益		
固定資産売却益	-	6,096
投資有価証券評価損戻入益	10,688	10,377
その他	-	47
特別利益合計	10,688	16,521
特別損失		
固定資産売却損	4,667	7
特別損失合計	4,667	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	399,543	93,857
法人税、住民税及び事業税	197,756	35,877
法人税等調整額	9,361	8,220
法人税等合計	188,394	44,097
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	49,759
四半期純利益又は四半期純損失( )	211,148	49,759

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,407,228	568,804
減価償却費	129,638	128,884
無形固定資産償却費	1,893	2,309
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,202	2,296
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	305	349
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,534	35,034
家賃保証引当金の増減額(は減少)	137,855	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,150	12,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,060
受取利息及び受取配当金	6,421	5,265
支払利息	89,901	99,104
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,000	-
為替差損益(は益)	1,646	1,859
投資事業組合運用損益(は益)	29,937	15,989
有形固定資産売却損益(は益)	4,667	5,505
有形固定資産除却損	873	7
売上債権の増減額(は増加)	61,591	29,480
たな卸資産の増減額(は増加)	1,471,576	1,779,663
その他の流動資産の増減額(は増加)	148,516	203,933
仕入債務の増減額(は減少)	633,234	89,160
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,786	47,927
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,016	5,236
小計	629,526	1,119,943
利息及び配当金の受取額	7,060	5,786
利息の支払額	83,460	104,200
法人税等の支払額	208,197	810,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,929	2,029,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	902,400	848,500
定期預金の払戻による収入	904,500	903,500
有形固定資産の取得による支出	7,756	63,327
有形固定資産の売却による収入	23,373	35,338
無形固定資産の取得による支出	13,802	2,204
投資事業組合からの分配による収入	4,900	12,317
投資有価証券の取得による支出	25,000	4,240
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
貸付けによる支出	88,000	114,914
貸付金の回収による収入	36,207	105,338
その他	8,816	12,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,161	10,568

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145,025	1,404,900
長期借入れによる収入	730,000	1,985,000
長期借入金の返済による支出	183,248	571,261
配当金の支払額	361,193	321,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,534	2,496,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,302	478,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,685,056	1,532,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,012,358	2,010,775



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は524千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「融資手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「融資手数料」は8,141千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,540,809千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,411,917千円
2 保証債務		2 保証債務	
物件購入者(137人)	416,910千円	物件購入者(143人)	450,667千円
3 手形裏書譲渡高		3 手形裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	12,462千円	受取手形裏書譲渡高	15,126千円
4 販売用不動産の保有目的の変更		4 販売用不動産の保有目的の変更	
従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当第3四半期連結累計期間から保有目的を変更したため、有形固定資産に振り替え表示しております。		従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から保有目的を変更したため、有形固定資産に振り替え表示しております。	
(振替時帳簿価額)		(振替時帳簿価額)	
建    物	497,954千円	建    物	37,820千円
土    地	82,304千円	土    地	5,437千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	248,625千円	販売手数料	169,990千円
販売促進費	281,692千円	販売促進費	219,909千円
広告宣伝費	56,970千円	広告宣伝費	71,398千円
役員報酬	75,576千円	役員報酬	101,347千円
給料手当	91,518千円	給料手当	94,477千円
減価償却費	123,185千円	減価償却費	96,405千円
水道光熱費	86,766千円	水道光熱費	104,348千円
賞与引当金繰入額	8,550千円	賞与引当金繰入額	10,800千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	89,572千円	販売手数料	3,954千円
販売促進費	68,170千円	販売促進費	44,725千円
広告宣伝費	28,783千円	広告宣伝費	25,927千円
役員報酬	25,971千円	役員報酬	37,687千円
給料手当	30,147千円	給料手当	30,455千円
減価償却費	39,814千円	減価償却費	31,495千円
水道光熱費	29,243千円	水道光熱費	32,491千円
賞与引当金繰入額	8,550千円	賞与引当金繰入額	10,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,914,758	現金及び預金勘定 2,859,275
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 902,400	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 848,500
現金及び現金同等物 2,012,358	現金及び現金同等物 2,010,775

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 53,440株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,841株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	206,396	4,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	154,797	3,000	平成22年11月30日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

- 株主資本の金額の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	開発事業 (千円)	建築事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	208,820	48,657	1,963,269	347,149	76,953	2,644,850		2,644,850
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高				1,321	1,521	2,842	(2,842)	
計	208,820	48,657	1,963,269	348,471	78,474	2,647,692	(2,842)	2,644,850
営業利益又は営業 損失( )	4,828	3,206	407,064	6,564	35,882	434,760	(18,334)	416,425

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	開発事業 (千円)	建築事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	691,515	96,185	5,770,699	965,235	265,092	7,788,728		7,788,728
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高				5,944	5,364	11,308	(11,308)	
計	691,515	96,185	5,770,699	971,179	270,456	7,800,036	(11,308)	7,788,728
営業利益又は営業 損失( )	4,479	5,857	1,319,134	76,534	81,972	1,334,909	(24,908)	1,310,001

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業

- (1) 開発事業・・・中高層住宅及び建売住宅の設計・施工及び分譲
- (2) 建築事業・・・注文住宅及び型枠大工工事の施工
- (3) 不動産販売事業・・・不動産の販売
- (4) ホテル事業・・・ホテルの経営

(5) その他事業・・・賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「開発事業」、「建築事業」、「不動産販売事業」及び「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「開発事業」は、マンション等の開発分譲を行っております。「建築事業」は、注文住宅及び型枠大工工事の施工を行っております。「不動産販売事業」は、再販物件等の販売を行っております。「ホテル事業」は、裏磐梯猫魔ホテルの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,942,047	189,607	1,113,260	1,099,304	5,344,220	373,077	5,717,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,995	4,995	88,089	93,085
計	2,942,047	189,607	1,113,260	1,104,300	5,349,216	461,167	5,810,383
セグメント利益又はセ グメント損失( )	525,815	1,816	153,828	25,509	655,951	214,730	870,681

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	253,241	67,382	131,938	384,579	837,140	89,836	926,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高				1,368	1,368	30,866	32,235
計	253,241	67,382	131,938	385,947	838,509	120,703	959,212
セグメント利益又はセ グメント損失( )	33,401	103	9,884	7,661	31,282	48,094	16,811

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	655,951
「その他」の区分の利益	214,730
セグメント間取引消去	27,053
全社費用(注)	205,248
四半期連結損益計算書の営業利益	638,380

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,282
「その他」の区分の利益	48,094
セグメント間取引消去	24,299
全社費用(注)	69,089
四半期連結損益計算書の営業損失( )	76,577

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 146,510.94円	1株当たり純資産額 146,787.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 15,274.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,633.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	788,164	342,293
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	788,164	342,293
期中平均株式数(株)	51,599	51,599

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 4,092.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 964.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	211,148	49,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	211,148	49,759
期中平均株式数(株)	51,599	51,599

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年12月1日  
至平成23年2月28日)

(東日本大震災の影響について)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社グループへの影響について、当四半期報告書提出日現在までに実施した調査の結果、当社グループが関与する建物等設備について重大な損害は認識しておりません。しかしながら、今後の余震や東京電力福島原子力発電所事故等の状況次第では、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(火災による損害の発生)

平成23年3月8日に、当社が運営するラジコン天国店舗において火災が発生し、現在営業を一時的に停止しております。

この火災により、同店舗における建物等固定資産の一部並びにたな卸資産を焼失しましたが、当該資産には火災保険を付しております。現在、保険会社への求償作業を進めておりますが、保険の支給額を含め、当四半期報告書提出日現在においてその実質的損害額は未確定であります。

## 2【その他】

平成22年12月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....154,797千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年1月31日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。